

令和 8 年 5 月 2 9 日 公表

第 1 3 2 回

令和 7 年度（下半期）財政状況書



まえがき

この「財政状況」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和7年度下半期の財政状況及び令和8年度当初予算について、その概要を説明いたします。

※ 財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I 令和7年度予算の状況

1 一般会計の予算	1 頁
2 一般会計予算の執行状況	5 頁
3 特別会計予算の執行状況	6 頁
4 市民負担の状況	6 頁
5 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	7 頁
6 債務負担行為の状況	8 頁
7 繰越明許費等	9 頁

II 令和8年度当初予算の概要

1 予算編成の方針	10 頁
2 予算規模	14 頁
3 一般会計の歳出予算	15 頁
4 一般会計の歳入予算	18 頁
5 継続費	19 頁
6 債務負担行為	20 頁
7 特別会計	20 頁

I 令和7年度予算の状況

1. 一般会計の予算

令和7年度一般会計予算は、3月31日専決補正後で、第1表及び2表のとおり19,663,621千円となり、令和6年度3月31日専決補正後予算との比較では、909,050千円4.8%の増となっています。

予算配分については、「第3期江津市版総合戦略」に基づき、これまで推進してきた人口減少対策に関する各種施策の総仕上げと位置付けるとともに、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に引き続き重点をおきました。

以上のような方針により当初予算を編成した後、早急に措置が必要なものについて補正を行いました。

(1) 歳 出

【10月3日専決補正予算（第5号）】

10月3日専決補正予算（第5号）については、令和7年8月、9月に発生した豪雨災害に対する復旧費として、現年発生農業用施設災害復旧事業1,500千円、現年発生林道災害復旧事業5,800千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業13,400千円、現年発生その他公共施設災害復旧事業12,000千円の増額により、総額32,700千円の増額補正を行いました。

【12月補正予算（第6号）】

12月補正（第6号）については、訓練等給付事業39,499千円、児童支援事業33,513千円、有害鳥獣被害対策事業等2,414千円、物価高騰対策学校給食会運営補助金8,000千円の増額等により、総額164,052千円の増額補正を行いました。

【12月19日補正予算（第7号）】

12月19日補正予算（第7号）については、物価高対応子育て応援手当給付事業61,000千円の増額等により、総額118,530千円の増額補正を行いました。

【1月23日専決補正予算（第8号）】

1月23日専決補正予算（第8号）については、衆議院議員選挙執行経費として21,350千円の増額補正を行いました。

【3月補正予算（第9号）】

3月補正（第9号）については、物価高騰対策事業費の増額および決算見込みによる事業費の調整により、総額38,845千円の減額補正を行いました。

【3月31日専決補正予算（第10号）】

3月31日専決補正（第10号）は、主に歳入の確定に伴う補正として、総額47,635千円の増額補正となりました。

(2) 歳 入

歳入については、市税、地方交付税、国庫支出金、市債等の確定に伴って補正を行い、最終予算額は 19,663,621 千円となっています。

第 1 表

令和 7 年度予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	7年度当初		10月3日専決 予算額	12月補正 予算額	12月19日補正 予算額	1月23日専決 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	現年予算額	繰越予算額	合計（最終）	構成比
	予算額	構成比											
1 議 会 費	137,585	0.7		88	1,025				1,113	140,669		140,669	0.7
2 総 務 費	3,199,425	17.1		24,300	23,395	21,350	△ 97,166	△ 53,966	△ 82,087	3,339,554	17,535	3,357,089	16.1
3 民 生 費	5,776,903	30.8		100,650	75,131		△ 129,683	117,760	163,858	5,965,790	24,143	5,989,933	28.7
4 衛 生 費	1,694,219	9.0		432	3,357		△ 53,888		△ 50,099	1,711,417		1,711,417	8.2
5 労 働 費	49,294	0.3			193		△ 6,511		△ 6,318	42,976		42,976	0.2
6 農 林 水 産 業 費	713,489	3.8		4,320	3,263		△ 51,339		△ 43,756	677,343	582,140	1,259,483	6.0
7 商 工 費	366,534	2.0		2,679	1,557		400,672		404,908	765,246	2,882	768,128	3.7
8 土 木 費	2,323,718	12.4		21,115	5,715		△ 95,634	△ 24,542	△ 93,346	2,273,243	351,379	2,624,622	12.6
9 消 防 費	726,229	3.9		1,500					1,500	727,729		727,729	3.5
10 教 育 費	1,735,820	9.3		8,968	4,894		1,138	8,383	23,383	1,913,954	194,989	2,108,943	10.1
11 災 害 復 旧 費	300	0.0	32,700				△ 6,434		26,266	78,216	42,603	120,819	0.6
12 公 債 費	2,017,484	10.8							0	2,017,484		2,017,484	9.7
13 予 備 費	10,000	0.1							0	10,000		10,000	0.0
歳 出 合 計	18,751,000	100.0	32,700	164,052	118,530	21,350	△ 38,845	47,635	345,422	19,663,621	1,215,671	20,879,292	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

第 2 表

令和 7 年度歳入予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	7年度当初		10月3日専決 予算額	12月補正 予算額	12月19日補正 予算額	1月23日専決 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	現年予算額	繰越予算額	合計(最終)	構成比
	予算額	構成比 %											
1 市 税	2,824,141	15.1							0	2,824,141		2,824,141	13.5
2 地 方 譲 与 税	170,000	0.9						11,842	11,842	181,842		181,842	0.9
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0						3,536	3,536	5,536		5,536	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1						5,929	5,929	15,929		15,929	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1						13,194	13,194	23,194		23,194	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	0.2						2,910	2,910	47,910		47,910	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	530,000	2.8						74,074	74,074	604,074		604,074	2.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.0						816	816	9,816		9,816	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	13,500	0.1						△ 938	△ 938	12,562		12,562	0.1
10 地 方 交 付 税	6,280,000	33.5	14,700	107,554	43,306		225,412	491,171	882,143	7,162,143		7,162,143	34.3
11 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0							0	2,000		2,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	95,416	0.5					△ 125	1,905	1,780	97,902	4,683	102,585	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	206,023	1.1					900		900	206,923		206,923	1.0
14 国 庫 支 出 金	2,709,075	14.4		25,695	68,997		163,135	19,185	277,012	3,067,163	111,830	3,178,993	15.2
15 県 支 出 金	1,243,064	6.6		15,489		21,342	△ 66,715	126,305	96,421	1,338,567	216,293	1,554,860	7.4
16 財 産 収 入	35,821	0.2					△ 4,587	△ 8,063	△ 12,650	23,171		23,171	0.1
17 寄 付 金	613,351	3.3		1,828			2,200	△ 152,811	△ 148,783	470,708		470,708	2.3
18 繰 入 金	1,471,443	7.8		847	6,224		△ 422,649	△ 500,390	△ 915,968	247,197		247,197	1.2
19 繰 越 金	10,000	0.1							0	630,740	149,365	780,105	3.7
20 諸 収 入	754,266	4.0		2,639	3	8	38,684	△ 33,630	7,704	773,403		773,403	3.7
21 市 債	1,716,900	9.2	18,000	10,000			24,900	△ 7,400	45,500	1,918,700	733,500	2,652,200	12.7
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0							0	0		0	0.0
歳 入 合 計	18,751,000	100.0	32,700	164,052	118,530	21,350	△ 38,845	47,635	345,422	19,663,621	1,215,671	20,879,292	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

2. 一般会計予算の執行状況

令和7年度一般会計予算の3月31日現在の執行状況は、第3表のとおりです。このうち歳入歳出とも予算現額に対して執行率の低いものは、令和8年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第 3 表 令和7年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合 %	款 別	予算現額	支出済額	支出割合 %
1 市 税	2,824,141	2,763,761	97.9	1 議 会 費	140,669	136,449	97.0
2 地 方 譲 与 税	181,842	181,842	100.0	2 総 務 費	3,339,554	2,224,749	66.6
3 利子割交付金	5,536	5,536	100.0	3 民 生 費	5,966,945	4,841,347	81.1
4 配当割交付金	15,929	15,929	100.0	4 衛 生 費	1,711,417	1,467,004	85.7
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	23,194	23,194	100.0	5 労 働 費	42,976	38,513	89.6
6 法 人 事 業 税 金	47,910	47,910	100.0	6 農 林 水 産 業 費	677,343	509,728	75.3
7 地 方 消 費 税 金	604,074	604,074	100.0	7 商 工 費	765,246	174,198	22.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,816	9,816	100.0	8 土 木 費	2,276,401	1,397,354	61.4
9 地 方 特 例 金	12,562	12,562	100.0	9 消 防 費	727,729	654,232	89.9
10 地 方 交 付 税	7,162,143	7,162,143	100.0	10 教 育 費	1,913,954	1,458,369	76.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	1,688	84.4	11 災 害 復 旧 費	78,216	45,279	57.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	97,902	71,239	72.8	12 公 債 費	2,017,484	2,012,120	99.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	206,923	195,061	94.3	13 予 備 費	5,687	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	3,067,163	2,145,567	70.0				
15 県 支 出 金	1,338,567	1,023,626	76.5				
16 財 産 収 入	23,171	49,834	215.1				
17 寄 付 金	470,708	443,396	94.2				
18 繰 入 金	247,197	1,497	0.6				
19 繰 越 金	630,740	630,740	100.0				
20 諸 収 入	773,403	335,339	43.4				
21 市 債	1,918,700	138,400	7.2				
合 計	19,663,621	15,863,154	80.7	合 計	19,663,621	14,959,342	76.1

3. 特別会計予算の執行状況

令和7年度特別会計予算の3月31日現在の執行状況は、第4表のとおりです。特別会計についても執行率の低いものは、令和8年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第4表 令和7年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金 額	収入割合	金 額	支出割合
国民健康保険事業	3,026,120	2,453,028	81.1%	2,647,729	87.5%
国民健康保険診療所事業	1,547	271	17.5	1,190	76.9
後期高齢者医療事業	874,342	488,584	55.9	843,705	96.5
合 計	3,902,009	2,941,883	75.4	3,492,624	89.5

4. 市民負担の状況

市の財政は、市民の直接、間接の負担によってまかなわれていますが、このうち直接の負担となるものは、市税、分担金、使用料手数料等です。このうち市税の状況は、第5表のとおりです。

第5表 市民負担の状況

区分		令和7年度	令和6年度
予算額（千円）		千円 2,824,141	千円 2,698,914
内訳	市民税	1,055,134	998,502
	固定資産税	1,528,774	1,461,045
	市たばこ税	145,684	146,503
	その他の税	94,549	92,864
歳入全体に対する割合		14.4%	13.5%
市民1人当たりの市税負担額		137,054円	128,661円

5. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

（1）市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で、令和7年度の予算現額は第6表のとおりです。

第 6 表

市 債 額

（ 一 般 会 計 ）

（単位：千円）

区 分	予算現額	内 容
公 共 事 業 等 債	9,500	落石対策事業 9,500
災 害 復 旧 事 業 債	69,800	現年発生農業用施設災害復旧事業 2,900 (内繰越分 1,000) 現年発生林道災害復旧事業 6,800 (内繰越分 300) 現年発生公共土木施設等災害復旧事業 60,100 (内繰越分 17,300)
教育・福祉施設等整備事業債 (一般補助施設整備等事業債)	191,500	農地耕作条件改善事業 14,200 (内繰越分 13,700) 防災集団移転促進事業 177,300 (内繰越分 97,800)
一 般 単 独 事 業 債 緊急自然災害防止対策事業債 緊急防災・減災事業債 緊急浚渫推進事業債 公共施設等適正管理推進事業債	210,400	災害関連緊急治山事業 18,800 市村地区側溝改良事業 8,000 道路維持補修事業 65,000 河川浚渫事業 10,000 都市下水路管理費 69,000 (内繰越分 69,000) 防災施設整備事業 27,300 消火栓整備事業 5,200 Jアラート整備事業 7,100
辺 地 対 策 事 業 債	64,900	給水施設整備事業 6,500 林業専用道開設事業 42,100 (内繰越分 10,100) 橋梁長寿命化事業 6,100 有福温泉街なみ整備事業 10,200
過 疎 対 策 事 業 債	2,063,000	過疎対策事業（ソフト事業） 97,700 地域コミュニティ交流センター整備事業 6,000 生活交通バス整備事業 3,400 高齢者生活福祉センター整備事業 85,400 保育所等整備事業 7,000 地域医療支援対策事業 10,700 エコクリーンセンター整備事業 346,500 不燃物処理場整備事業 15,900 農道整備事業 400 ライスセンター再編整備事業 300,800 (内繰越分 300,800) 地場産業振興センター改修事業 67,300 観光費 2,800 (内繰越分 2,800) 橋梁長寿命化事業 21,500 (内繰越分 4,600) 通学路整備事業 232,000 (内繰越分 7,200) 道路維持補修事業 21,500 (内繰越分 21,500) 市道敬川試験場線側溝改良事業 4,000 (内繰越分 4,000) 公園施設長寿命化事業 80,500 (内繰越分 1,200) 東高浜市街地整備事業 18,700 石見海浜公園整備事業 1,700 中央公園整備事業 7,300 まち交公園整備事業 9,900 都市公園管理事業 10,700 (内繰越分 10,700) 緊急自動車等更新事業 53,700 大規模改修事業（小学校） 157,700 仮称西部統合小学校建設事業 458,800 (内繰越分 171,500) 大規模改修事業（中学校） 16,200 学校給食費 15,300 コミュニティセンター管理事業 2,600 社会体育施設整備事業 7,000
水 道 事 業 債	43,100	上水道事業 43,100
計	2,652,200	

（２）一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので、令和７年度中の一時借入金の状況は第７表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第 ７ 表 一時借入金の状況

（一般会計）

（単位：千円or％）

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
							0
計			0			0	0

一時借入なし

６．債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容には将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものとがあります。１０月３日専決以降における債務負担行為は第８表のとおりであり、新たな債務負担行為は行っていません。

第 ８ 表 債務負担行為 （新規分）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額

債務負担行為（新規分）なし

7. 繰越明許費

一般会計において、令和7年度予算を令和8年度に繰越して使用するための繰越明許費として第9表のとおり計上しています。

第 9 表 繰 越 明 許 費

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
2.総務費	1.総務管理費	普通財産管理費	43,665
		自治体情報システム標準化・共通化事業	6,116
	3.戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワークシステム管理費	1,755
		戸籍電算管理費	1,848
		コンビニ交付システム管理費	1,078
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	117,760
3.民生費	2.児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	500
4.衛生費	3.上水道費	水道事業会計出資金	43,185
6.農林水産業費	1.農業費	農業総務費	2,680
		農地有効利用支援事業	2,401
	2.林業費	林業専用道開設事業	39,616
7.商工費	1.商工費	物価高騰対策費	449,192
8.土木費	2.道路橋梁費	通学路整備事業	267,593
		落石対策事業	19,717
		道路維持補修事業	40,282
		橋梁長寿命化事業	7,122
		道路ストック総点検事業	5,240
	3.河川費	河川維持補修事業	7,410
	5.都市計画費	狭あい道路拡幅整備事業	5,000
		公園施設長寿命化事業	89,536
		都市下水路管理費	5,261
		東高浜地区密集市街地整備事業	28,104
		有福温泉地区街なみ環境整備事業	13,570
		防災集団移転促進事業	57,386
10.教育費	1.教育総務費	事務局費	5,735
	2.小学校費	西部統合小学校建設事業	208,610
	4.社会教育費	中学校管理費	7,519
		水の国管理費	5,890
11.災害復旧費	2.公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業（公園）	9,961
		現年発生公共土木施設災害復旧事業（道路）	8,384
	3.その他公共施設災害復旧費	現年発生その他公共土木施設災害復旧事業	11,956

Ⅱ 令和 8 年度当初予算の概要

1. 予算編成の方針

(1) 令和8年度地方財政対策の概要

国は、『経済財政運営と改革の基本方針 2025（令和7年6月13日閣議決定）』において、我が国の経済は現在、名目 GDP は 600 兆円を超え、賃金も 2 年連続で 5 % を上回る賃上げ率が実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めていると認識している。

米国に対して関税措置の見直しを強く求めつつ、日米が共に成長するための協力関係を力強く推し進めるため、粘り強く協議を続けるとし、関税措置による国内産業・経済への影響を想定し、資金繰り対策など、必要な支援を行うだけでなく、あらゆる事態を想定して万全の措置を講ずるとしている。また、減税政策よりも賃上げ政策こそが成長戦略の要という基本的考え方の下、既に講じた減税政策に加えて、これから実現する賃上げによって更に手取りが増えるようにするために、経済全体のパイを拡大する中で、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」を実現することとしている。

こうした状況を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、総務省の概算要求の中で、地方交付税については約 19.3 兆円（対前年比+3,792 億円、+2.0%）の要求となっている。

一方、島根県は「第2期島根創生計画」に基づき、島根創生を着実に進めるため、「第2期中期財政運営方針」（令和7年度～令和11年度）の中で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、行政の効率化・最適化の推進、県有財産の売却などによる財源確保、決算剰余金等を活用した財政基盤の強化を進めると同時に、島根創生を推進するための事業費の確保と健全な財政運営の両立に取り組むこととしている。

(2) 本市の行財政状況

令和6年度普通会計決算において、「財政健全化判断比率」の4指標はいずれも基準内数値となっており、現在抱える負債の大きさを示す将来負担比率は 47.5%（前年比 6.1 ポイント減）となるなど一定の改善は見られるものの、類似団体と比較しても依然高い水準にある。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.9%（前年比 2.3 ポイント減）となったが、依然硬直的な財政状況が続いている。

こうしたなか、令和4年度から令和8年度までを期間とする「第6次行財政改革」を「スマートシティ江津推進構想」と位置づけ、増大化・複雑化する自治体業務に

対応するため、D Xの推進に重点を置き、対外的な事業・内部業務・組織体制のそれぞれにおいて不可逆的な転換に取り組んでいる。こうした取り組みを引き続き推進することで、持続可能な市政運営を実現することとしている。

（３）令和８年度予算編成について

令和８年度は、市長改選の年であるため、当初予算編成は「骨格的予算」となり、継続事業を除く政策的経費は改選後補正予算対応となるが、改選後補正予算対応となるものも含めて今回の当初予算において要求することとする。

予算配分については、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、令和７年６月に改訂された「第６次江津市総合振興計画（後期基本計画）」の重点プロジェクトにおける基本目標（①産業と自然が調和した新たなにぎわいを生み出すまちづくり、②豊かな暮らしを支えるやすらぎのまちづくり、③いきいきとした人づくり・地域づくり）に重点を置くものとする。

なお、予算要求における基本的な考え方は、次のとおりとする。

- ① 「第６次江津市総合振興計画」及び「第３期江津市版総合戦略」における重点施策、D Xの着実な推進を図ること。また、必要に応じて「ふるさと寄付金」を有効に活用すること。
- ② B P R（業務改革）における改善提案結果を踏まえて予算要求を行うこと。
- ③ 歳入を適正に確保すること。
- ④ 経済・物価動向等を適切に反映した年間の総合予算を要求することに留意するとともに、多額の不用額が生じないよう事業費を精査すること。
- ⑤ 新規事業については、企画会議等による詳細な検討後、中長期的に必要となる歳出一般財源総額の推移を踏まえて予算要求を行うこと。
- ⑥ 既存事業については、その目的と効果の検証を実施し、他事業へ代替又は内包できるものは、積極的に事業スクラップ（廃止又は規模の縮小）を行うこと。

歳入、歳出の主なものは、次のとおりです。

①歳入について

市税については、市民税 33,551千円の増等により、総額で3,359千円の増額となっています。
国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金 167,825千円増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 156,157千円減等により、総額で72,358千円の減額となっています。

県支出金は、給食費負担軽減交付金 48,276千円増、公立学校情報機器整備事業費補助金 58,593千円減等により、総額で11,047千円の増額となっています。

繰入金は、減債基金繰入金 100,000千円増、財政調整基金繰入金 33,820千円減等により、昨年度より7,180千円減となり、基金を多く取り崩して予算編成をしています。

市債については、学校建設事業 1,691,700千円増、エコクリーンセンター整備事業 346,500千円減等により、総額で1,116,700千円の増額となっています。

(単位 千円or%)

費 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	増減率%
			増減額	伸率
市 税	2,827,500	2,824,141	3,359	0.1
	市民税（個人） 33,551千円増、市民税（法人） 19,859千円減、固定資産税 4,806千円減			
地方譲与税	167,000	170,000	△ 3,000	△ 1.8
	地方揮発油譲与税 3,000千円減			
利子割・配当割 株式譲渡所得割交付金	22,000	22,000	0	0.0
法人事業税交付金	45,000	45,000	0	0.0
地方消費税交付金	530,000	530,000	0	0.0
環境性能割交付金	9,000	9,000	0	0.0
地方特例交付金	10,100	13,500	△ 3,400	△ 25.2
	地方特例交付金 3,400千円減			
地方交付税	6,600,000	6,280,000	320,000	5.1
	普通交付税 220,000千円増、特別交付税 100,000千円増			
交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	0.0
分担金及び負担金	90,599	95,416	△ 4,817	△ 5.0
	私立保育所保育料 1,890千円減、放課後児童クラブ利用負担金 2,910千円減			
使用料及び手数料	213,698	206,023	7,675	3.7
	有福温泉使用料 1,024千円増、住宅使用料 4,852千円増、一般廃棄物処理手数料 1,185千円増			
国庫支出金	2,636,717	2,709,075	△ 72,358	△ 2.7
	公立学校施設整備費負担金 167,825千円増、保育所施設整備事業補助金 22,295千円増 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 156,157千円減 防災集団移転促進事業費補助金 200,711千円減			
県支出金	1,254,111	1,243,064	11,047	0.9
	障害者自立支援給付費負担金（訓練等給付事業） 10,357千円増 団体営農地耕作条件改善事業交付金 13,650千円増 給食費負担軽減交付金 48,276千円増、県知事県議会議員選挙執行経費 17,112千円増 スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 11,660千円減 公立学校情報機器整備事業費補助金 58,593千円減			
財産収入	46,016	35,821	10,195	28.5
	減債基金運用収入 2,700千円増、地域振興基金運用収入 2,990千円増			
寄付金	613,000	613,351	△ 351	△ 0.1
	ふるさとづくり寄付金 351千円減			
繰入金	1,464,263	1,471,443	△ 7,180	△ 0.5
	減債基金繰入金 100,000千円増、地域振興基金繰入金 20,233千円増 財政調整基金繰入金 33,820千円減、ふるさとづくり基金繰入金 41,341千円減 公共施設等整備管理基金繰入金 56,525千円減			
繰越金	10,000	10,000	0	0.0
諸収入	470,396	754,266	△ 283,870	△ 37.6
	福祉医療費高額療養費差額等返還金 20,721千円増、デジタル基盤改革支援補助金 249,006千円減			
市 債	2,833,600	1,716,900	1,116,700	65.0
	道路補修事業 137,000千円増、学校建設事業 1,691,700千円増 エコクリーンセンター整備事業 346,500千円減、公園施設長寿命化事業 65,900千円減 緊急自動車等更新事業 51,600千円減、大規模改修事業 149,100千円減			
合 計	19,845,000	18,751,000	1,094,000	5.8

②歳出について

平成16年度に旧江津市と旧桜江町が合併して以来、現在までで人口は約8千人減少しています。この人口減少に歯止めをかけ、定住促進を図るため、限られた財源を最大限活用し、費用対効果を重視した施策を行っていく必要があります。令和8年度当初予算においては、最重要課題である「定住促進」の推進に加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に引き続き重点をおき、予算に盛り込んでいます。

(単位 千円or%)

費 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	
			増減額	伸率
議会費	143,589	137,585	6,004	4.4
総務費	3,328,687	3,199,425	129,262	4.0
	カーボンニュートラル推進事業 149,991千円増、情報システム費 112,400千円増 市長・市議会議員選挙費 45,148千円増、地域再生計画推進事業 40,840千円増 定住促進総合対策事業 21,416千円増、県知事県議会議員選挙費 17,120千円増 自治体情報システム標準化・共通化事業 262,547千円減、地域コミュニティ活性化事業 60,229千円減			
民生費	5,856,191	5,776,903	79,288	1.4
	高齢者福祉施設等整備事業 35,627千円増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 21,972千円増 訓練等給付事業 41,429千円増、児童支援事業 32,412千円増 私立保育所施設整備補助事業 33,444千円増、私立保育所委託費 20,906千円増 国民健康保険事業特別会計繰出金 34,277千円減、定額減税調整給付金給付事業 81,629千円減			
衛生費	1,352,367	1,694,219	△ 341,852	△ 20.2
	火葬場費 8,049千円増、不燃物処理場費 11,779千円増、水道事業会計出資金 39,491千円増 地域医療支援対策事業 32,056千円減、浜田地区広域行政組合負担金 371,631千円減			
労働費	43,892	49,294	△ 5,402	△ 11.0
	地域雇用活性化推進事業 3,129千円減			
農林水産業費	706,660	713,489	△ 6,829	△ 1.0
	人・農地ビジョン推進事業 5,328千円増、中山間地域等直接支払事業 6,468千円増 農地耕作条件改善事業 8,416千円減、現年発生林地崩壊防止事業 8,000千円増 物価高騰対策費 12,239千円減、農地費 12,672千円減、水産振興対策事業 5,979千円減			
商工費	273,481	366,534	△ 93,053	△ 25.4
	観光費 7,241千円増、物価高騰対策費 60,000千円減			
土木費	1,836,861	2,323,718	△ 486,857	△ 21.0
	道路維持補修事業 63,050千円増、橋梁長寿命化事業 200,800千円増 道路ストック総点検事業 15,000千円増、道路冠水対策事業 52,000千円増 公園施設長寿命化事業 126,403千円減、防災集団移転促進事業 301,682千円減			
消防費	750,888	726,229	24,659	3.4
	広域消防事業 21,913千円増、防災減災対策費 27,702千円増 消防施設整備事業 19,896千円減			
教育費	3,446,088	1,735,820	1,710,268	98.5
	仮称西部統合小学校建設事業 1,977,930千円増、放課後児童クラブ事業 24,042千円増 学校給食費 55,191千円増、事務局費（ICT環境整備） 86,982千円減 小学校教育施設整備事業 194,172千円減、物価高騰対策費 10,280千円減			
災害復旧費	300	300	0	0.0
公債費	2,095,996	2,017,484	78,512	3.9
	長期債元金 54,396千円増、長期債利子 24,116千円増			
予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	19,845,000	18,751,000	1,094,000	5.8

2. 予算規模

令和8年度の当初予算の規模は、第10表のとおりです。

令和7年度の一般会計予算総額は、18,751,000千円でしたが、令和8年度は19,845,000千円で、前年度当初予算との比較では1,094,000千円 5.8%の増額となっています。

また、特別会計を含めた予算総額は、23,755,382千円で、対前年比1,127,171千円 5.0%の増額となりました。

第 10 表

令和8年度予算総括表

単位:千円

会 計 別		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	増減率 (%)
一 般 会 計		19,845,000	18,751,000	1,094,000	5.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,976,636	3,009,141	△ 32,505	△ 1.1
	国民健康保険診療所事業	1,544	1,547	△ 3	△ 0.2
	後期高齢者医療事業	932,202	866,523	65,679	7.6
	小 計	3,910,382	3,877,211	33,171	0.9
合 計		23,755,382	22,628,211	1,127,171	5.0

3. 一般会計の歳出予算

(1) 性質別予算の状況

歳出予算が、どのような性質の経費であるかによって分類したものを性質別分類といい

- ・義務的経費：人件費や扶助費等
- ・投資的経費：普通建設事業費等
- ・その他の経費：物件費や維持補修費等

の3つに大別できます。この分類によって、どのような経済的機能を果たす経費が、どの程度支出されるかを知ることができます。令和8年度の状況は、第11表のとおりです。

●義務的経費

その支出が法令上または性質上義務づけられているものをいい、収入が減ったからといって容易に縮小することができない性格のもの、すなわち人件費、公債費及び扶助費を合わせたものをいいます。この経費の割合が低いほど財政の弾力性があり、高くなると財政の硬直度高まるとされています。

人件費は前年度当初予算と比較すると3.7%（96,797千円）の増、公債費は3.9%（78,512千円）の増、扶助費は1.7%（55,415千円）の増となりました。

●投資的経費

道路、河川、公園、の建設等のように、その経済効果が後年度まで継続し、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせたものです。

普通建設事業費は、前年度当初予算と比較すると57.1%（1,229,678千円）の増となっています。

●その他の経費

物件費、維持補修費、補助費など合わせた経費であり、主なものは地域医療支援対策事業、水道事業・下水道事業への補助金等です。その他の経費の総額は、前年度当初予算と比較すると4.2%（366,402千円）の減となっています。

第 1 1 表

性質別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

区 分		令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	比較増減	
						増減額	伸率
義務的経費	人 件 費	2,720,195	13.7	2,623,398	14.0	96,797	3.7
	扶 助 費	3,373,627	17.0	3,318,212	17.7	55,415	1.7
	公 債 費	2,095,996	10.6	2,017,484	10.8	78,512	3.9
	小 計	8,189,818	41.3	7,959,094	42.4	230,724	2.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,384,026	17.1	2,154,348	11.5	1,229,678	57.1
	災 害 復 旧 事 業 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	小 計	3,384,326	17.1	2,154,648	11.5	1,229,678	57.1
その他の経費	物 件 費	3,120,611	15.7	3,388,537	18.1	△ 267,926	△ 7.9
	維 持 補 修 費	425,087	2.1	389,669	2.1	35,418	9.1
	補 助 費 等	2,905,178	14.6	3,024,561	16.1	△ 119,383	△ 3.9
	積 立 金	332,209	1.7	323,297	1.7	8,912	2.8
	出 資 金	40,533	0.2	42	0.0	40,491	96,407.1
	貸 付 金	23,528	0.1	59,350	0.3	△ 35,822	△ 60.4
	繰 出 金	1,413,710	7.1	1,441,802	7.7	△ 28,092	△ 1.9
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小 計	8,270,856	41.7	8,637,258	46.1	△ 366,402	△ 4.2
合 計		19,845,000	100.0	18,751,000	100.0	1,094,000	5.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 目的別予算の状況

歳出予算が、どのような行政目的に使われるかを分類したものが目的別予算であり、この分類によって行政分野ごとの施策の水準や規模を知ることができます。

令和8年度の目的別予算の状況は、第12表のとおりです。民生費が5,856,191 千円(29.5%)で最も多く、次いで教育費 3,446,088 千円(17.4%)、総務費 3,328,687 円(16.8%)、公債費 2,095,996 千円(10.6%)の順になっています。伸び率では、教育費が98.5%の増、議会費が4.4%の増となりました。

第 12 表 目的別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
議 会 費	143,589	0.7	137,585	0.7	6,004	4.4
総 務 費	3,328,687	16.8	3,199,425	17.1	129,262	4.0
民 生 費	5,856,191	29.5	5,776,903	30.8	79,288	1.4
衛 生 費	1,352,367	6.8	1,694,219	9.0	△ 341,852	△ 20.2
労 働 費	43,892	0.2	49,294	0.3	△ 5,402	△ 11.0
農 林 水 産 業 費	706,660	3.6	713,489	3.8	△ 6,829	△ 1.0
商 工 費	273,481	1.4	366,534	2.0	△ 93,053	△ 25.4
土 木 費	1,836,861	9.3	2,323,718	12.4	△ 486,857	△ 21.0
消 防 費	750,888	3.8	726,229	3.9	24,659	3.4
教 育 費	3,446,088	17.4	1,735,820	9.3	1,710,268	98.5
災 害 復 旧 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
公 債 費	2,095,996	10.6	2,017,484	10.8	78,512	3.9
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	19,845,000	100.0	18,751,000	100.0	1,094,000	5.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

4. 一般会計の歳入予算

(1) 項目別予算の状況

歳入の予算を款別に見ると第13表のとおりで、地方交付税 6,600,000 千円 (33.3%) が最も多く、次いで市債 2,833,600 千円 (14.3%)、市税 2,827,500 千円 (14.2%) の順になっています。

市税などの自主財源比率は、歳入の28.9% (5,735,472千円)と依然として低位に推移しています。人口減少に歯止めがかからない中、市税の増を見込むことは厳しく、地方交付税や市債などの依存財源に頼らざるを得ない状態が続いています。

第 13 表 歳入予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
市 税	2,827,500	14.2	2,824,141	15.1	3,359	0.1
地 方 譲 与 税	167,000	0.8	170,000	0.9	△ 3,000	△ 1.8
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	0.2	45,000	0.2	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	530,000	2.7	530,000	2.8	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	10,100	0.1	13,500	0.1	△ 3,400	△ 25.2
地 方 交 付 税	6,600,000	33.3	6,280,000	33.5	320,000	5.1
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	90,599	0.5	95,416	0.5	△ 4,817	△ 5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	213,698	1.1	206,023	1.1	7,675	3.7
国 庫 支 出 金	2,636,717	13.3	2,709,075	14.4	△ 72,358	△ 2.7
県 支 出 金	1,254,111	6.3	1,243,064	6.6	11,047	0.9
財 産 収 入	46,016	0.2	35,821	0.2	10,195	28.5
寄 付 金	613,000	3.1	613,351	3.3	△ 351	△ 0.1
繰 入 金	1,464,263	7.4	1,471,443	7.8	△ 7,180	△ 0.5
繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	470,396	2.4	754,266	4.0	△ 283,870	△ 37.6
市 債	2,833,600	14.3	1,716,900	9.2	1,116,700	65.0
合 計	19,845,000	100.0	18,751,000	100.0	1,094,000	5.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 市 税

歳入予算のうち市税は、2,827,500千円で歳入全体の 14.2%にあたります。前年度当初予算に比べて 3,359 千円(0.1%)の増となっています。

これを税目別に見ると第14表のとおりで、固定資産税が 1,523,968 千円で 53.9%を占め、次いで市民税 1,068,826 千円(37.8%)、市たばこ税などの順になっています。

第 14 表 税目別の状況

(単位 千円or%)

税 目	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	比 較 増 減	
					増減額	伸率
市 民 税	1,068,826	37.8	1,055,134	37.4	13,692	1.3
固 定 資 産 税	1,523,968	53.9	1,528,774	54.1	△ 4,806	△ 0.3
軽 自 動 車 税	92,858	3.3	90,854	3.2	2,004	2.2
市 た ば こ 税	138,136	4.9	145,684	5.2	△ 7,548	△ 5.2
入 湯 税	3,712	0.1	3,695	0.1	17	0.5
合 計	2,827,500	100.0	2,824,141	100.0	3,359	0.1

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

5. 継続費

継続費は、市が行う事務手続き・事業のうち、2カ年以上にわたって執行しなければ、その目的が達成されない建設事業などについて、あらかじめ予算として、その事務・事業の執行に要する期間、事業費総額及び当該期間における各年度ごとの支出予定額を定めるものです。

今年度予算で新たに定めた継続費は、第15表のとおりです。

第 15 表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年割額
10. 教 育 費	2. 小 学 校 費	仮称西部統合小学校建設事業	千円 5,175,447		
				令和8年度	千円 2,070,179
				令和9年度	3,105,268

6. 債務負担行為

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものがあります。

今年度予算で新たに定めた債務負担行為は、第16表のとおりです。

第 16 表

債務負担行為 (新規分)

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
公 共 施 設 一 括 L E D 化 事 業	令和10年度から令和19年度	350,000千円
橋 梁 長 寿 命 化 事 業 (新江川橋補修工事委託)	令和9年度	150,000千円
江 津 市 土 地 開 発 公 社 資 金 債 務 保 証	令和8年度以降返済年度 まで	令和8年度に江津市土地開発公社が金融機関から借受ける資金300,000千円以内について償還期限到来後、金融機関が弁済を受けなかった元利合計額(遅延利息を含む。)に相当する額。

7. 特別会計

地方自治法第209条第2項により設置している特別会計は、特定の事業を行うために特定の歳入をもって特定の歳出に充てるもので、国民健康保険事業特別会計など3会計があり、総額3,910,382千円を計上しています。

特別会計の会計別内容は、第17表のとおりです。

第 17 表

特別会計の会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名	予算額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
国 民 健 康 保 険 事 業	2,976,636	2,265,165		1,157	710,314
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	1,544			440	1,104
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	932,202			904,720	27,482
合 計	3,910,382	2,265,165	0	906,317	738,900